

第 4 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

株式会社茨城県中央食肉公社（農林水産部）

令和 5 年 11 月 8 日（水）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【企業会計用】

団体番号	18	団体名	株式会社茨城県中央食肉公社		代表者	代表取締役社長 小野寺 俊	
		所在地	東茨城郡茨城町大字下土師字高山1975		所管部課	農林水産部畜産課	
		設立年月日	昭和54年2月7日				
資本金		1,901 百万円		うち県出資金	538 百万円	出資比率	28.3 %
主な出資者	出資順位	出 資 者 名				出 資 額	出 資 比 率
	1	茨城県				538 百万円	28.3 %
	2	独立行政法人農畜産業振興機構				340 百万円	17.9 %
	3	全国農業協同組合連合会				283 百万円	14.9 %
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合				170 百万円	8.9 %
5	鉾田市				63 百万円	3.3 %	
設立目的	肉畜及び食肉の合理的な流通と公正明朗な取引市場の運営を図り、もって畜産の振興に寄与する。						
業主たる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肉畜のと畜解体 ・ 食肉市場の開設及び食肉の卸売業務 ・ 食肉及び副産物等の処理加工販売 ・ 食肉及び副産物等の冷凍・冷蔵保管 						
主たる事業	事業名	令和5年度売上計画	事 業 内 容				
	卸売業務	5,367 百万円	食肉卸売市場の開設及び卸売業務のほか、部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている。				
	と畜業務	622 百万円	生産者の委託を受け、と畜業務を行っている。				
	管理業務	17 百万円	総務部門での経理を含む事務のほか、社内の施設管理等				

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB					
役員数	常勤取締役・監査役	3	0	2	4	0	2	4	0	2	4	0	2	4	0	2	4	0	2	3	0	2	3	0	2	3	0	2	3	0	2	3	0	2
	非常勤取締役・監査役	18	2	1	18	2	1	18	2	1	18	2	1	18	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0
	計	21	2	3	22	2	3	22	2	3	22	2	3	22	3	2	21	3	2	20	3	2	20	3	2	20	3	2	20	3	2	20	3	2
職員数	管理職	24	0	0	27	0	0	24	0	0	24	0	0	23	0	0	18	0	0	16	0	0	17	0	0	15	0	0	14	0	0	14	0	0
	一般職	50	0	0	47	0	0	50	0	0	50	0	0	50	0	0	46	0	0	54	0	0	55	0	0	52	0	0	56	0	0	56	0	0
	臨時職員	15	0	0	24	0	0	19	0	0	22	0	0	21	0	0	20	0	0	23	0	0	24	0	0	15	0	0	10	0	0	10	0	0
	嘱託職員	29	0	0	17	0	0	19	0	0	15	0	0	17	0	0	17	0	0	17	0	0	16	0	0	28	0	0	21	0	0	21	0	0
	計	118	0	0	115	0	0	112	0	0	111	0	0	111	0	0	101	0	0	110	0	0	112	0	0	110	0	0	101	0	0	101	0	0
	派遣等割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	財政的関与の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付金										
	実行額	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	県産牛の生産履歴等をweb公開するシステムの運営費補助									
	委託料	該当なし									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決算 状況 の 推移	経常収益計 ①	5,794	5,262	5,517	5,283	4,592	4,688	5,526	5,737	6,034
	営業収益(売上高)	5,745	5,224	5,484	5,252	4,566	4,662	5,496	5,710	6,006
	営業外収益	49	38	33	31	26	26	30	27	28
	経常費用計 ②	5,625	5,139	5,431	5,266	4,619	4,696	5,442	5,693	6,042
	売上原価、販管費	5,619	5,133	5,426	5,261	4,614	4,693	5,439	5,690	6,039
	営業外費用	6	6	5	5	5	3	3	3	3
	経常利益 ③ (①-②)	169	123	86	17	△ 27	△ 8	84	44	△ 8
	特別利益計 ④	140	108	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失計 ⑤	121	197	4	4	2	77	27	0	2
	税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	188	34	82	13	△ 29	△ 85	57	44	△ 10
	法人税等 ⑦	62	5	5	3	2	3	14	6	2
	法人税等調整額⑧	12	26	15	6	43	2	△ 6	10	△ 1
当期純利益 ⑨ (⑥-⑦-⑧)	114	3	62	4	△ 74	△ 90	49	28	△ 11	
財産 の 状況	資 産	2,472	2,427	2,378	2,271	2,161	2,049	2,119	2,205	2,105
	流動資産	1,176	991	1,029	970	927	878	998	1,071	1,017
	固定資産	1,296	1,436	1,349	1,301	1,234	1,171	1,121	1,134	1,088
	負 債	780	732	621	508	473	451	472	530	440
	流動負債	305	317	250	181	197	185	222	286	202
	固定負債	475	415	371	327	276	266	250	244	238
	純資産	1,692	1,695	1,757	1,763	1,688	1,598	1,647	1,675	1,665
利益剰余金	△ 208	△ 205	△ 143	△ 139	△ 213	△ 303	△ 254	△ 225	△ 236	
経営 評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善措置が必要	改善措置が必要	改善の余地あり

令和3年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和3年度は、と畜頭数・市場上場頭数ともに計画値には達していないものの、経常利益は44百万円（前期差40百万円減）、当期純利益は28百万円（前期差21百万円減）と2期連続して黒字を計上した。</p> <p>引き続き、と畜頭数及び市場上場頭数の拡大のための営業活動を強化するとともに、経済情勢を鑑み、保管料や手数料の見直しを検討するなど、収益向上に努められたい。</p> <p>○また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に引き続き取り組み、累積損失（令和4年3月期末225百万円）の早期解消を図られたい。</p>	<p>○累積損失の早期解消を図るため、経営内容の総点検を実施し、取引条件の各種見直しやと畜解体処理技術の向上による瑕疵の減、奨励金の見直しなどを進めることで収益の改善を図るよう指導していく。また、と畜頭数や上場頭数の更なる拡大を図るため、営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。</p> <p>○燃油価格の高騰により経費が増大している状況にあるため、安定して収益を確保できるよう引き続き経営内容の見直しを進めるとともに、施設・設備の計画的な修理・更新により修繕費の縮減を図るなど、更なる収益向上を図られるよう指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○牛肉や豚肉の消費動向は、国内人口が減少傾向にもかかわらず、横ばい又は微増傾向で推移しており、県内唯一の市場機能を有する県中央食肉公社に求められる役割は今後も大きいと考えられるが、当該施設は整備から40年以上が経過しており、品質の維持、向上を図っていくためには、計画的な施設、設備の修理や更新が必要な状況である。</p> <p>○また、公社は、現在、累積損失（令和5年3月期末236百万円）を抱えており、積極的な設備投資のためにも早期の解消が必要である。</p>	<p>○令和4年度に公社が新たに策定した第7次経営改善5ヵ年計画(令和5年度～令和9年度)に基づき、更なる経営改善に取り組み、累積損失の縮小に努めるとともに、集荷特任担当職員を中心に集荷促進を図り、営業利益を確保するよう指導する。</p> <p>○主な指導内容としては、作業不良による生産者への補償の削減、光熱費等の節約に努めることや、各種手数料の見直しなど、収益性の改善に取り組むことにより累積損失の早期解消に努めること、食肉の安全性向上、計画的な設備等の修繕、職員研修の実施による労働生産性の向上など、事業推進体制の強化による財務健全化に取り組むことを指導する。</p>

改革工程表 2 (年度別計画)

団体名：(株)茨城県中央食肉公社 | 所管部局・課名：農林水産部・畜産課

取り組むべき項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 売上確保の取組強化 (1) 営業活動の強化	新規出荷者及び買受人確保のための営業活動の強化		
	[生産者への積極的な巡回・営業活動による新規契約出荷農場の確保] [部分肉処理頭数の拡大による枝肉買入頭数の増加を図り、市場を活性化]	[営業部門や集荷特任担当者の集荷活動の展開による県内外の出荷者の開拓] [生産者団体と連携して共励会や研究会を開催し、市場を活性化]	
	358,600頭 [341,705頭]	358,800頭 [337,980頭]	358,800頭 【346,600頭】
	(2) と畜頭数の拡大 (令和2年度実績 344,481頭)		
(3) 上場頭数の拡大 (令和2年度実績 174,913頭)	185,800頭 [182,367頭]	185,800頭 [181,234頭]	185,800頭 【183,800頭】
2 計画的な施設整備	食肉基幹システム更新	洗浄ライン改修工事 照明設備改修工事(LED化)	自動電撃システム改修工事
	[大動物用コンプレッサー更新] [部分肉シュリンカー更新]	[食肉基幹システム更新] [LED照明工事〔第1期工事〕] [大動物空トローリー昇降機]	
3 累積損失の計画的解消	累積損失 202百万円 [累積損失 225百万円]	累積損失 152百万円 [累積損失 236百万円]	累積損失 102百万円 【累積損失 235百万円】
4 進行管理結果の公表	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページ等で公表		
	[R3.6月 県議会報告] [R3.6月 県ホームページ公表]	[R4.6月 県議会報告] [R4.6月 県ホームページ公表]	

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示
 ※[]は目標達成状況、【 】は修正後の目標を表示